

いばらき

雇用ニュース

第360号

4

2012



「お堀の桜（水戸市）」いばらきフォトダウンロード

新卒者等の採用枠拡大にご協力を！

おもな内容 CONTENTS

茨城労働局長着任あいさつ	2
県内の雇用情勢	3
平成24年度茨城雇用施策実施方針の概要	4～7
茨城県雇用関係主要指標	8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス

<http://ibaraki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

労働局長 着任あいさつ



茨城労働局長

中村 俊一

この度、3月31日付けで茨城労働局長を拝命しました、中村俊一でございます。

私は茨城県における勤務は初めてになりますが、皆様には、御指導、御厚誼を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

茨城県は、筑波山に代表される山並みや広大な平野、霞ヶ浦をはじめとする多くの湖沼や河川など、豊かな自然に恵まれていることに加え、圏央・北関東自動車道、常陸那珂港、茨城空港、つくばエクスプレス沿線を中心とした新市街地の形成など、非常に魅力に富んだ県であると認識しております。

このような茨城県に勤務できますことを大変嬉しく思い、微力ではございますが、これまでの経験を生かし職務に精励する所存でございますので、よろしくお願いいたします。

さて、県内の経済状況は、リーマンショックによる急速かつ急激な景気後退から、緩やかな景気回復の途上に、東日本大震災の発生により、急速な悪化をたどりましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要に伴い、震災による悪化からの持ち直しの動きが緩やかに続いております。

このような経済の影響を受けて雇用情勢も、平成21年8月には有効求人倍率が0.38倍まで急激に低下しましたが、平成22年1月から緩やかに回復し、東日本大震災の影響で一時横ばいになったものの平成23年8月には全国の平均を上回った状態で推移し、平成24年2月の有効求人倍率は0.77倍まで回復してきました。

このような状況のなか、茨城労働局及び県内のハローワークでは、「平成24年度茨城雇用施策実施方針」に基づき、茨城県との一層の連携協力、市町村並びに関係機関と一層の連携を図りつつ、様々な雇用対策を講じているところであります。

特に、緊急人材支援事業における職業能力開発の推進、若年者雇用対策の推進、高年齢者・障害者の雇用対策などが喫緊の課題となっておりますことから、職員一同全力を挙げて取り組む所存でございますので、皆様の御理解、御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げ、簡単ではございますが着任のあいさつとさせていただきます。

有効求人倍率 0.77「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」

— 有効求人数(原数値)は 22 か月連続の増加 —

1 概況

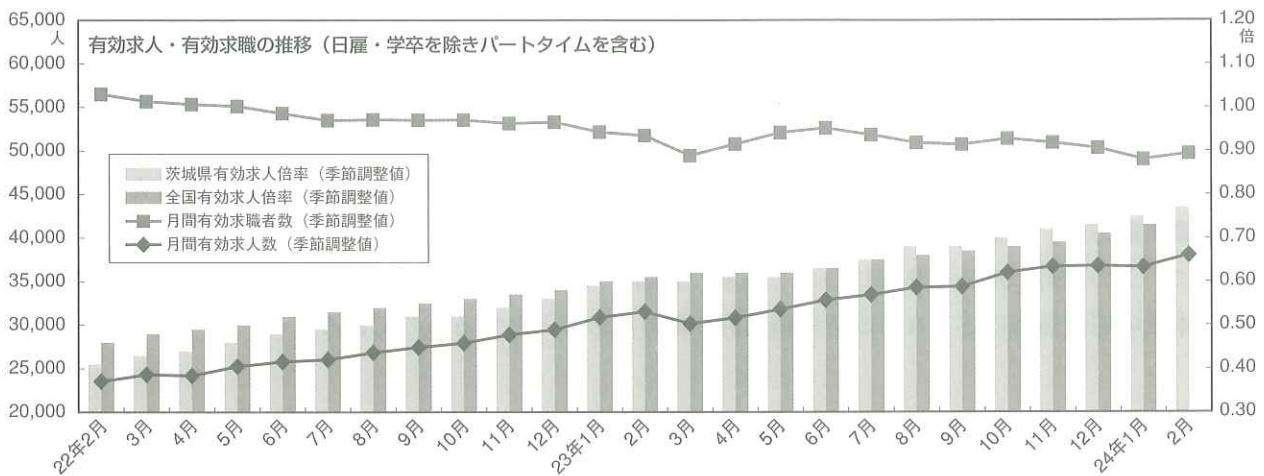
2月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は16,366人で前年同月に比較して22.7%増と24か月連続して増加となりました。産業別では、情報通信業が同54.8%、宿泊・飲食サービス業が同52.7%、学術研究・専門・技術サービス業が同43.6%増加しました。

新規求職者数は13,415人で前年同月比0.8%の増加となりました。雇用形態別に見ると、一般は同0.9%の減少となり、パートタイムは同5.5%の増加となりました。また、パートを含む常用求職者の若年求職者(34歳以下)は減少し、高齢求職者(60歳以上)は増加となりました。

有効求人数(原数値)は39,487人で、前年同月比で22.4%増と22か月連続で増加となりました。

一方、有効求職者数(原数値)は47,642人で同4.0%減と22か月連続の減少となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.77倍(季節調整値)と前月を0.02ポイント上回りました。なお、原数値は0.83倍と前年同月を0.18ポイント上回りました。



平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

2 新規求人の動き

新規求人数は16,366人となり、前年同月と比較すると22.7%増加となりました。

産業別にみると、情報通信業(前年同月比54.8%増)、宿泊・飲食サービス業(同52.7%増)、学術研究・専門・技術サービス業(同43.6%増)、建設業(同34.5%増)、生活関連サービス・娯楽業(同32.3%増)、その他の産業(同30.4%増)、サービス業(同27.7%増)、運輸・郵便業(同24.0%増)、卸売業・小売業(同14.1%増)、製造業(同11.8%増)、医療・福祉(同10.5%増)で増加しました。

規模別で見ると新規求人数の約半数(56.4%)を占める29人以下(同36.3%増)、100~299人(同14.5%増)、30~99人(同14.0%増)では増加となり、300~499人(同29.8%減)、500人以上(同23.9%減)では減少となりました。

雇用形態別では、一般常用求人は前年同月と比較すると24.2%増と24か月連続で増加し、パートタイム求人も同19.3%増となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は2,806件で、前年同月と比較し22.8%増と2か月連続の増加となりました。また、新規求職者数に占める割合は20.9%と、前年同月(17.2%)を3.7ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は10,388人と、前年同月比で0.7%減と9か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は851人で、資格喪失者の割合では10.7%(前年同月9.0%)となり、事業主都合離職者数では前年同月比40.4%増と3か月連続の増加となりました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は13,415人となり、前年同月比で0.8%増と6か月ぶりの増加となりました。

雇用形態別の割合では、一般求職者は71.7%(前年同月73.0%)と1.3ポイント下回り、数では前年同月比で0.9%減と9か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で28.3%(前年同月27.0%)と1.3ポイント上回り、数では同5.5%増と3か月ぶりの増加となりました。

また、パートタイムを含む常用求職者で見ると、新規求職者数のうち、34歳以下の若年者の占める割合は39.2%となり、前年同月(44.0%)を4.8ポイント下回りました。若年求職者数では前年同月比で10.2%の減少となりました。

同じく、パートタイムを含む常用新規求職者のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は13.0%となり、前年同月(10.9%)を2.1ポイント上回り、高齢求職者数では前年同月比で19.6%の増加となりました。

平成 24 年度 茨城雇用施策実施方針の策定について

「改正雇用対策法施行規則」により、労働局長は毎年度、労働局および公共職業安定所における職業指導及び職業紹介の事業その他の雇用に関する方針を県知事の意見を聞いて定めることとされています。

茨城労働局長は、平成 24 年度茨城雇用施策実施方針を茨城県知事の意見を聞いて策定したところであります。この方針に示す国の施策と茨城県の講ずる産業振興施策・福祉施策等が緊密な連携の下に円滑かつ効果的に実施されるように努め、地域の雇用情勢の改善に取り組むこととしました。

この「平成 24 年度茨城雇用施策実施方針」の概要は以下のとおりです。

平成 24 年度 茨城雇用施策実施方針（概要）

I 策定の趣旨

経済情勢は海外経済の減速や円高等の影響により、このところ弱い動きになっており、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いている。こうしたなか茨城県経済の活性化を図るため、雇用の創出と安定的な就労機会の確保を支援する施策を茨城労働局と茨城県が密接に連携して、円滑かつ効果的に実施するために「茨城雇用施策実施方針」を策定するものである。

さらに、この方針に定める事項について知事の要請があった場合は、労働局としてその要請に応じるよう努め、本県の雇用情勢のさらなる改善に機動的に取り組むこととするものである。

II 茨城県との連携による主要な雇用施策と重点取組

1 震災復興・円高への対応のための雇用対策の推進

東日本大震災の復興を支えるとともに、急激な円高による雇用への影響等に対応するため、「茨城県『日本はひとつ』しごと協議会」並びに茨城労働局緊急雇用対策本部と茨城県緊急経済・雇用対策本部が密接な連携のもと、雇用の創出や離職者等に対する就業支援等の総合的かつ機動的な雇用対策を推進する。

○「日本はひとつ」しごと協議会の活用等、関係機関との緊密な連携による雇用対策の実施

茨城県『日本はひとつ』しごと協議会の構成員（関係自治体、国の出先機関、関係団体等）が連携の下「雇用復興推進事業」の内容を共有し、産業施策と一体となって雇用面から支援を行う。

○雇用復興のための産業政策と一体となった雇用機会創出への支援

本格的な雇用復興を図るため、地方自治体が新たに行う産業施策と一体となった「事業復興型雇用創出事業」により、雇用機会の確保を図るとともに、地域の実情に応じた雇用機会の創出を推進する。

○震災及び円高の影響による失業者の雇用機会創出への支援

被災者を含めた震災及び円高の影響による失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、引き続き「震災等緊急雇用対応事業」を推進するとともに、連携を密にして雇用機会の創出を図る。

○震災や円高の影響を受けた者への就職支援

- ・円高により事業縮小を余儀なくされた企業の雇用維持努力を支援するため、要件緩和された「雇用調整助成金」等の活用を促進し、失業の予防を図る。
- ・震災や円高の影響を受けた新卒者等の就職支援のため、「新卒応援ハローワーク」を中心とした「就職面接会」を機動的に開催するとともに、ジョブサポーターによる就職支援並びに求人開拓を強化する。

○職業訓練の推進等

復旧・復興に必要な建設関連分野の職業訓練を始とした公共職業訓練及び求職者支援訓練を拡充するとともに、新たな事業展開を行う事業主等へ「キャリア形成促進助成金」「成長分野等人材支援事業」等を活用した能力開発を促進する。

○早期再就職の実現に向けた支援の徹底

被災求職者に対しては、担当者制によるきめ細かな支援や適性に応じた個別求人開拓、郵送等による求人情報の提供、来所勧奨型紹介を行うなど積極的な職業紹介の充実強化を図る。

2 地方公共団体との連携による雇用対策の推進

依然として厳しい雇用失業情勢の中で、就職困難者や生活困窮者を含めすべての求職者の就労の実現に向けて重層的なセーフティネットを構築し、積極的な就労・生活支援対策を展開する。

また、県との連絡調整、情報交換の場として「雇用対策連絡調整会議」の開催など、引き続き県との密接な連携・協力を図る。

○地方自治体と連携した職業相談・職業紹介

国と市町村とが連携し設置する市町村連携型ふるさとハローワークにおいて、求人情報の提供及び職業相談・職業紹介等を行う。

さらに、「いばらき就職・生活総合支援センター」が行う就業支援について、県と労働局が連携して充実強化を図る。

○地方自治体等と連携した積極的な広報活動

広報活動は、その施策目標を実現する観点から重要な課題であることを踏まえ、労働局やハローワークのみならず、地方自治体等を通じ広報するよう努め、地方自治体における各種施策等の広報についても連携を図る。

○「福祉から就労」支援事業の拡充

生活保護等の受給者の自立を促進するため、地方自治体と連携した協定等による相互の緊密な連携を図り、福祉給付受給者を対象に、受給申請等の段階からの早期アプローチや、求人開拓、能力開発を通じたマッチング、定着に向けたフォローアップ等を重点に就労支援の強化を図る。

また、住居や生活に困窮する者が、第二のセーフティネット支援施策等を円滑かつ的確に利用できるよう、労働局・ハローワークと地方自治体の福祉部門とで構成する生活福祉・就労支援協議会を活用し、施策の一層の周知・広報、相談会の機動的な開催等により、年間を通じた支援を行う。

○地域の創意工夫を活かした雇用創造の推進

雇用創出基金事業による雇用創出を促進するとともに、「地域雇用創造推進事業」と「地域雇用創造実現事業」を統合した、地域活性化の取組と当該取組の実践的な人材育成等を一体的に進める「実践型地域雇用創造事業」を推進し、雇用創造効果の向上を図る。

また、厳しい経済情勢を踏まえ、地域の求職者の雇用を促進するため、県及び各市町村との連携・協力を積極的に行い、事業の実施を支援する。

3 若者・女性・高齢者・障害者の就労促進による「全員参加型社会」の実現

若者の安定的な就労を促進するとともに、雇用のミスマッチ等によりその力を最大限に発揮できていない女性、高齢者、障害者について、重点的に雇用対策を推進する。

○若者の雇用安定の推進

・「新卒応援ハローワーク」を拠点として、現役大学生を対象にした大学への出張相談や、大学等の協力

を得て未内定者の全員登録・集中支援などを行う「大学生現役就職促進プロジェクト」を推進する。

- ・学卒就職ジョブサポーターが、県、県教育庁並びに各大学、高校等と連携を強化して支援を行うほか、就職面接会を機動的に開催するなど各関係機関が一体となった取組を推進する。

茨城労働局新卒者就職応援本部は、県と関係機関の連携を強化して、地域の実情に応じた新卒者・既卒者の就職支援を推進する。

- ・個別支援など専門的支援を中核として、トライアル雇用の活用や職業訓練の活用促進等により、就職氷河期世代も含めたフリーター等の就職支援を一層強化する「若者ステップアッププログラム」を推進する。
- ・「地域若者サポートステーション」を活用したニート等の若者の職業的自立支援を強化する。

○子育てする女性等に対する雇用対策の推進

- ・子育て中の女性等がその能力を発揮できる職場を確保するため、マザーズコーナーにおいて、担当者制等によるきめ細かな職業相談・職業紹介等により、子育て女性等の就職支援を行うとともに、地域の子育て支援ネットワークの強化を図る。

また、企業での仕事と家庭の両立を実現するため、「仕事と家庭の両立実現化プログラム」等の各種制度の周知・広報に努める。

○高齢者雇用対策の推進（「生涯現役社会」の実現）

- ・公的年金支給開始年齢（報酬比例部分）の65歳への引上げが開始される平成25年度を控え、65歳まで希望者全員の雇用が確実に確保されるよう、企業の取組に対して支援を行う。
- ・年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる生涯現役社会の実現を目指し、「70歳まで働ける企業」の普及に向けた支援を推進する。
- ・シルバー人材センターの活用等により、定年退職後等の高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場等の就業機会を確保する。

○障害者雇用対策の推進（障害者が誇りと生きがいを持って働ける社会の実現）

- ・中小企業に重点を置いた雇用率達成指導や就職面接会を実施するとともに、雇用と福祉の連携のための「障害者就業・生活支援センター」の就労支援力等の機能強化を図る。
- ・茨城県精神保健福祉センター及び茨城県発達障害者支援センター並びに茨城障害者職業センター等との連携を図り、専門的支援体制を強化し、各種支援策を活用した就労支援と職場定着を推進する。

また、公的機関における障害者のチャレンジ雇用及び茨城県における「いばらきステップアップオフィス」を活用し、一般就労への移行に向けた支援に努める。

- ・障害者の障害特性や雇用・就業のニーズに応じた職業能力開発機会の提供に努めるとともに、就業経験がない人等を対象とした「障害者向けデュアルシステム」で、訓練開始前の準備段階から終了後の就職支援までの総合的・専門的なパッケージ支援を行うなど、障害者の態様に応じた多様な訓練の充実を図り、終了後は能力把握と求人確保に努め効果的なマッチングを実施する。

4 成長力を支える人材の育成

震災後の産業構造の変化等を踏まえつつ、「離職・在職者対策協議会」や「県立産業技術短期大学校及び産業技術専門学院就職促進事業連絡協議会」の開催等により、県・訓練実施校と局・ハローワークが連携を密にし、成長分野等での公的な訓練を推進するなど、能力開発施策の推進を図る。

○成長分野・ものづくり分野等での人材育成の推進

- ・介護・福祉、医療、子育て、情報通信等の成長分野について、実践的な公共職業訓練及び求職者支援訓練の受講を推進するとともに、訓練修了者に対する就職支援を強化する。

また、企業活動の活性化に資する「キャリア形成促進助成金」などを活用した人材育成を支援する。

○雇用のセーフティネットとしての職業能力開発支援の推進

- ・雇用のセーフティネットとして離職者に対し、成長分野等での公共訓練を的確に実施するとともに、訓練修了者に対する就職支援を強化する。
- ・「求職者支援制度」により、雇用保険を受給できない求職者に対し、求職者が新たな職業能力や技術を身につけるための職業訓練を実施するとともに、訓練期間中の生活を支援するための給付金を支給すること等により、求職者の早期の就職支援を行う。
- ・非正規労働者等のキャリアアップのための有効なツールであるジョブ・カードについて、求人企業とのマッチングにおける活用の促進や、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓などにより、ジョブ・カードの取得促進と対象者の拡大を図る。

5 雇用のミスマッチ縮小等のための雇用対策の推進

○現下の雇用情勢を踏まえた職業紹介業務の推進

- ・厳しい雇用失業情勢の中、求職者が応募できる求人が依然として少ない状況を踏まえ、求人総量確保のための求人開拓、既にある求人を最大限に活用するための求人充足対策に重点を置く。
また、雇用保険受給者の早期再就職の促進のためには、職業紹介業務と雇用保険業務の一体的な運営が効果的であり、来所者の状況や業務体制等の実情を踏まえた就職支援セミナーや就職支援ナビゲーターによる支援等効果的かつ効果的な再就職支援を行い、再就職意欲の喚起・維持を図ること等を通じて、その早期再就職の促進に努める。

○再就職への支援

- ・現下の雇用失業情勢の下、早期再就職が困難になっていることを踏まえ、求職者支援訓練の活用等、長期失業の予防等の取組を行う。
また、地方自治体とも連携し、就職支援と生活・住宅支援を一体的に実施するなど就職支援機能を強化する。

○ハローワークにおける福祉人材確保の実施

- ・ハローワーク水戸「福祉人材コーナー」において、関係機関とのネットワークを構築し、就職面接会等の共催など連携した取組を強化するとともに、潜在有資格者等の掘り起こしやきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者への助言、指導等を実施する。
また、「福祉人材コーナー」を設置していないハローワークにおいても、慢性的な人材不足に対応するため、福祉分野の就労経験者や潜在的な有資格者を含め求職者への支援を積極的に行っていく。

6 安心して働ける雇用環境の整備

○総合的な建設労働者対策の推進

- ・建設投資の減少等により厳しい経営環境にある建設業について、建設雇用改善計画（第8次）等に基づき建設労働者の雇用の改善等を図るため、関係機関、建設事業主団体等で構成される「建設雇用改善推進対策会議」を活用して、地域が抱える課題や対策等の検討を行い、関係者が連携した取組の推進に努める。

○介護分野における雇用管理改善の推進

- ・介護労働者の身体的負担軽減を図るための介護福祉機器導入に対する助成制度の活用を始め、介護労働者の雇用管理改善に取り組む事業主等に対し、総合的な支援を実施する。
また、労働局・ハローワークにおいても、県や関係団体とも必要な連携を図りつつ、介護関係事業主等に対して情報提供、相談援助等を積極的に行うことにより、介護分野における雇用管理の改善等を促進する。

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効（月平均）		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実数 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
20年度月平均	11,755	2,790	8,888	11,656	5,030	1,258	32,089	42,176	3,115	10,422
21年度月平均	9,406	2,028	7,301	13,517	5,528	1,582	23,122	57,443	3,380	17,086
22年度月平均	11,165	2,589	8,471	12,977	5,299	1,564	27,904	53,284	3,638	12,422
22年4月	10,185	2,207	7,901	17,369	6,744	2,807	24,383	60,510	4,002	12,687
5	9,214	2,089	7,042	13,287	5,448	1,559	23,722	59,105	3,379	13,406
6	9,956	2,449	7,404	13,686	5,590	1,535	24,505	57,813	3,901	13,949
7	10,532	2,688	7,710	12,307	5,030	1,524	24,722	55,242	3,797	13,661
8	10,807	2,599	8,125	12,352	5,005	1,336	26,082	53,902	3,508	14,032
9	11,888	2,932	8,817	13,425	5,265	1,435	28,424	53,281	3,909	13,320
10	12,131	2,958	9,044	12,930	5,249	1,573	29,540	52,948	3,966	12,396
11	11,779	2,176	9,525	11,235	4,516	1,348	30,417	50,929	3,644	12,117
12	10,263	2,528	7,608	9,306	3,647	1,133	28,649	46,733	3,139	11,429
23年1月	12,472	2,874	9,499	13,625	5,680	1,635	29,983	47,726	2,878	10,928
2	13,336	3,036	10,206	13,308	5,854	1,454	32,273	49,640	3,421	10,464
3	11,420	2,533	8,776	12,894	5,554	1,432	32,146	51,575	4,114	10,676
23年4月	11,868	3,213	8,481	17,901	7,062	2,790	30,639	55,258	3,981	12,196
5	12,331	2,910	9,294	14,717	5,996	1,827	30,318	56,256	3,878	13,596
6	12,033	3,228	8,631	13,207	5,357	1,596	31,121	56,018	3,950	13,575
7	12,795	3,369	9,331	11,362	4,654	1,433	31,556	52,986	3,745	12,713
8	13,665	3,655	9,895	12,485	5,176	1,497	33,513	51,528	3,627	13,200
9	13,905	3,756	9,988	12,544	5,087	1,467	35,664	50,643	3,977	12,287
10	15,365	4,060	11,167	12,295	4,941	1,715	38,040	50,918	3,911	11,892
11	14,281	3,545	10,618	10,684	4,218	1,438	38,658	48,710	3,809	11,577
12	11,174	2,745	8,340	8,337	3,345	1,107	35,473	44,163	3,343	10,747
24年1月	15,027	3,679	11,249	12,806	5,174	1,659	36,012	44,793	3,031	10,419
2	16,366	3,625	12,587	13,415	5,258	1,739	39,487	47,642	3,773	10,388
3										

項目 年・月	求人倍率（季調値）（倍）				前年同月比増減率（％）								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率(季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
20年度月平均	1.01	1.08	0.76	0.77	▲12.8	▲15.6	13.7	11.7	▲3.0	▲3.8	11.6	8.3	275	4.1
21年度月平均	0.70	0.79	0.40	0.45	▲19.4	▲17.5	17.7	12.5	8.6	9.1	68.4	40.9	343	5.2
22年度月平均	0.84	0.93	0.52	0.56	18.7	15.0	▲4.0	▲2.1	7.6	5.2	▲27.3	▲23.5	312	5.0
22年4月	0.77	0.87	0.44	0.49	3.4	5.7	▲5.8	▲4.3	18.8	13.9	▲22.4	▲23.1	356	5.1
5	0.79	0.87	0.46	0.50	14.4	12.3	0.5	1.7	16.3	14.2	▲31.3	▲28.7	347	5.1
6	0.78	0.89	0.48	0.52	8.1	12.8	▲2.1	▲1.8	17.7	9.3	▲31.5	▲28.4	344	5.2
7	0.81	0.89	0.49	0.53	14.0	9.3	▲6.6	▲5.4	12.9	5.3	▲33.0	▲28.0	331	5.1
8	0.81	0.91	0.50	0.54	25.7	19.0	4.5	4.4	18.2	7.7	▲28.9	▲24.2	337	5.0
9	0.84	0.91	0.52	0.55	21.4	17.3	2.4	2.8	11.7	7.8	▲28.4	▲23.8	340	5.0
10	0.85	0.94	0.52	0.56	18.1	13.9	▲8.4	▲6.0	7.6	0.9	▲27.9	▲23.9	334	5.1
11	0.91	0.96	0.54	0.57	34.2	22.6	0.8	3.3	6.7	6.1	▲25.2	▲20.0	318	5.1
12	0.91	0.97	0.56	0.58	23.6	15.8	▲5.3	▲5.8	4.7	0.3	▲24.4	▲20.7	298	4.9
23年1月	0.93	1.00	0.59	0.60	26.7	18.8	▲3.5	▲5.0	▲4.8	▲0.8	▲24.2	▲19.4	309	4.9
2	1.02	1.01	0.60	0.61	33.1	22.9	▲1.2	2.7	2.1	0.9	▲23.3	▲19.0	300	4.7
3	0.92	0.96	0.60	0.62	4.5	▲7.5	10.5	▲7.5	▲11.9	▲2.0	▲21.1	▲17.8	304	4.7
23年4月	0.90	0.97	0.61	0.62	16.5	12.2	3.1	0.9	▲0.5	▲1.2	▲3.9	▲13.0	309	4.7
5	0.98	1.01	0.61	0.62	33.8	17.3	10.8	6.5	14.8	4.3	11.7	▲1.9	293	4.6
6	0.98	1.02	0.63	0.63	20.9	12.6	▲3.5	▲2.2	1.3	1.7	▲2.7	▲2.4	293	4.6
7	1.03	1.07	0.65	0.65	21.5	12.2	▲7.7	▲7.7	▲1.4	▲2.6	▲6.9	▲4.0	292	4.6
8	1.06	1.07	0.68	0.66	26.4	19.4	1.1	2.9	3.4	4.3	▲5.9	▲1.2	276	4.4
9	1.05	1.11	0.68	0.67	17.0	12.5	▲6.6	▲6.9	1.7	0.2	▲7.8	▲4.0	275	4.2
10	1.15	1.12	0.70	0.68	26.7	11.8	▲4.9	▲4.5	▲1.4	0.8	▲4.1	▲2.5	288	4.4
11	1.14	1.16	0.72	0.69	21.2	14.2	▲4.9	▲7.3	4.5	0.2	▲4.5	▲4.4	280	4.5
12	1.11	1.18	0.73	0.71	8.9	14.4	▲10.4	▲8.2	6.5	2.0	▲6.0	▲5.0	275	4.5
24年1月	1.18	1.20	0.75	0.73	20.5	12.4	▲6.0	▲5.4	5.3	4.3	▲4.7	▲4.2	291	4.6
2	1.23	1.27	0.77	0.75	22.7	16.3	0.8	▲7.7	10.3	6.7	▲0.7	▲3.0	289	4.5
3														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数のうち高齢者欄は、平成20年4月から「60歳以上のパートを含む常用」を対象を変更（20.3月までは、55歳以上のパートを除く常用）
 3. ▲印は減少を示す。 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。なお、9月より一部調査区域を除き全国となっている（3月から8月までは被災3県を除いたものとなっている。） 5. 平成23年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。